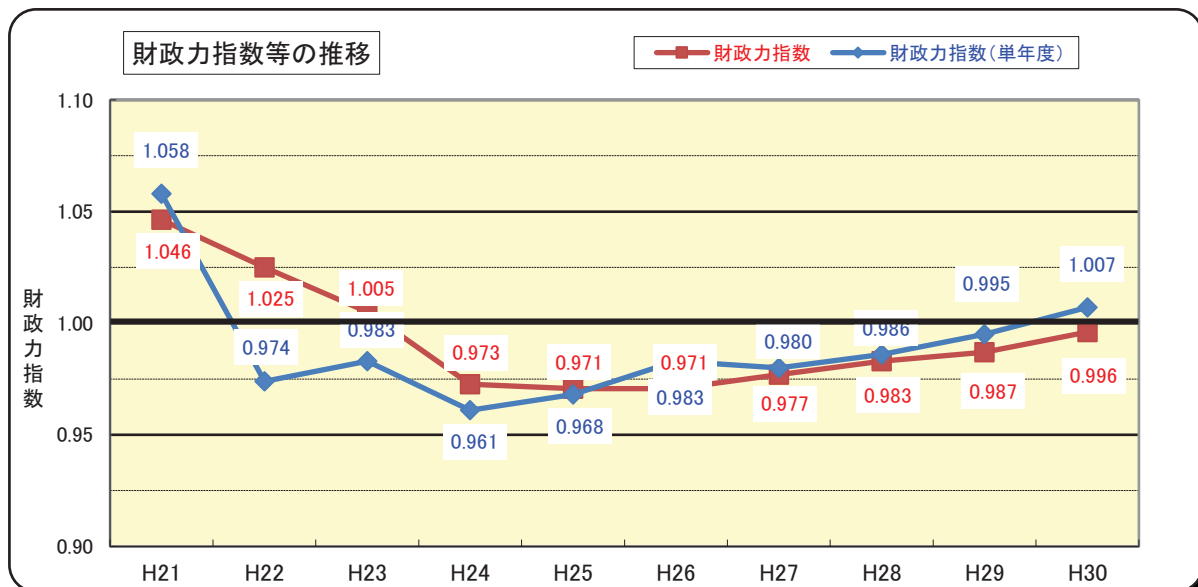


1 2. 財政力指数等の推移（普通会計）

(1) 財政力指数の推移

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数	1.046	1.025	1.005	0.973	0.971	0.971	0.977	0.983	0.987	0.996
財政力指数(単年度)	1.058	0.974	0.983	0.961	0.968	0.983	0.980	0.986	0.995	1.007



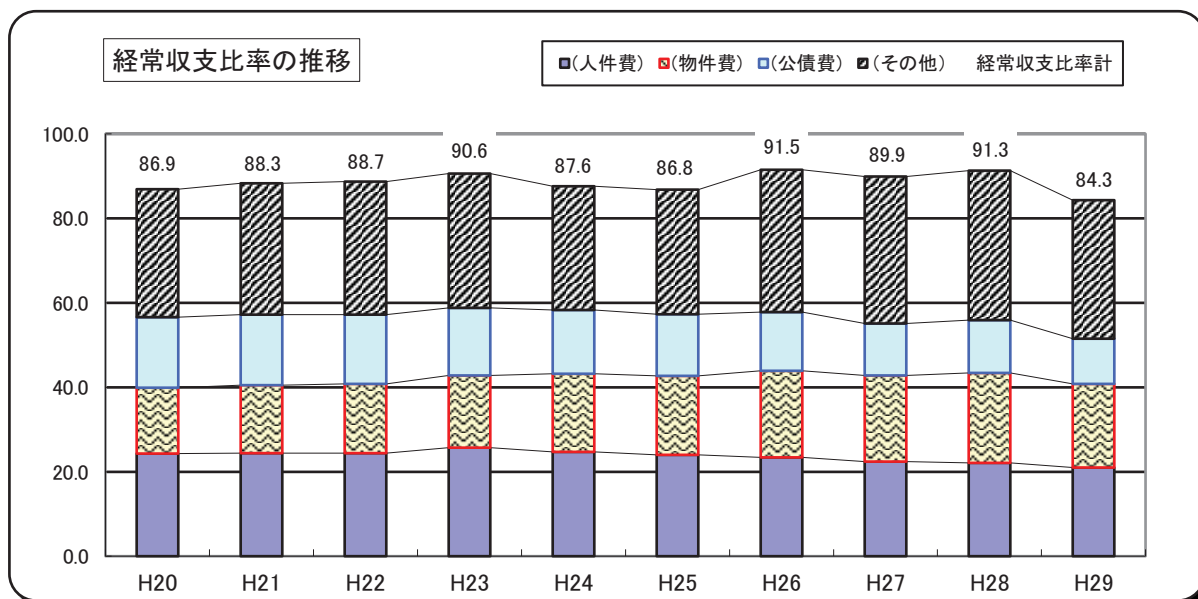
財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、1 以上になると普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率の推移

(単位: %)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率計	86.9	88.3	88.7	90.6	87.6	86.8	91.5	89.9	91.3	84.3
(人件費)	24.3	24.4	24.4	25.7	24.7	24.0	23.4	22.4	22.1	21.0
(物件費)	15.6	16.1	16.4	17.1	18.5	18.7	20.5	20.4	21.3	19.8
(公債費)	16.7	16.7	16.4	16.0	15.1	14.6	13.9	12.3	12.5	10.7
(その他)	30.3	31.1	31.5	31.8	29.3	29.5	33.7	34.8	35.4	32.8

* 各年度の数値は、地方財政状況調査によります。(減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を含む。)

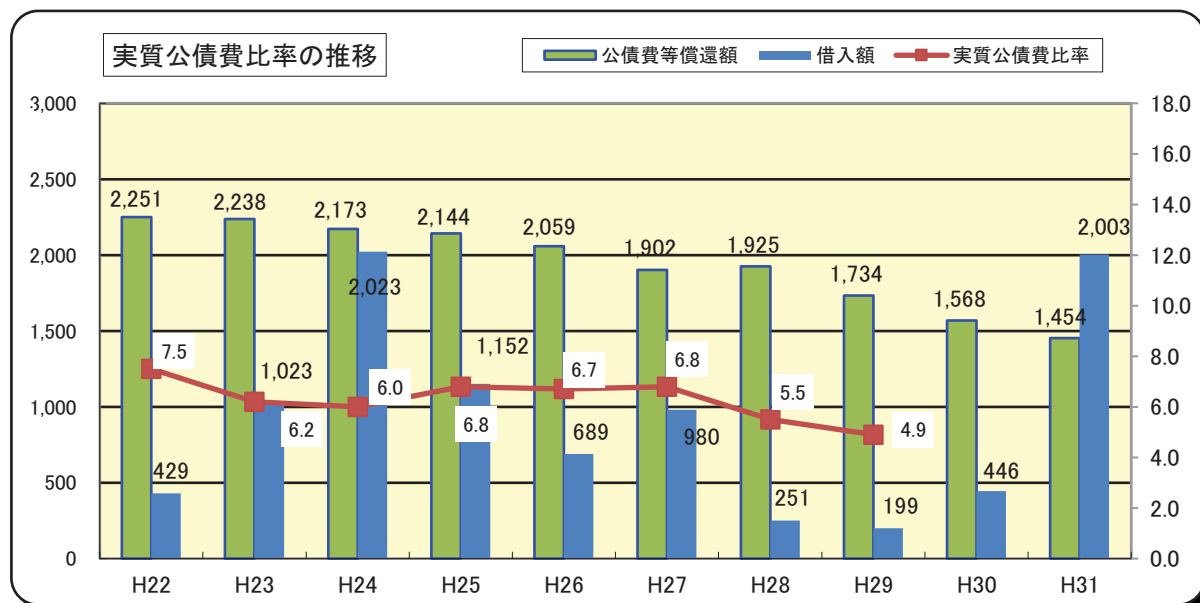


(3) 実質公債費比率の推移

(単位: %, 百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
実質公債費比率	7.5	6.2	6.0	6.8	6.7	6.8	5.5	4.9	—	—
公債費等償還額	2,251	2,238	2,173	2,144	2,059	1,902	1,925	1,734	1,568	1,454
借入額	429	1,023	2,023	1,152	689	980	251	199	446	2,003

* 平成30年度、31年度は決算がでていないため、予算額のみ表示しています。



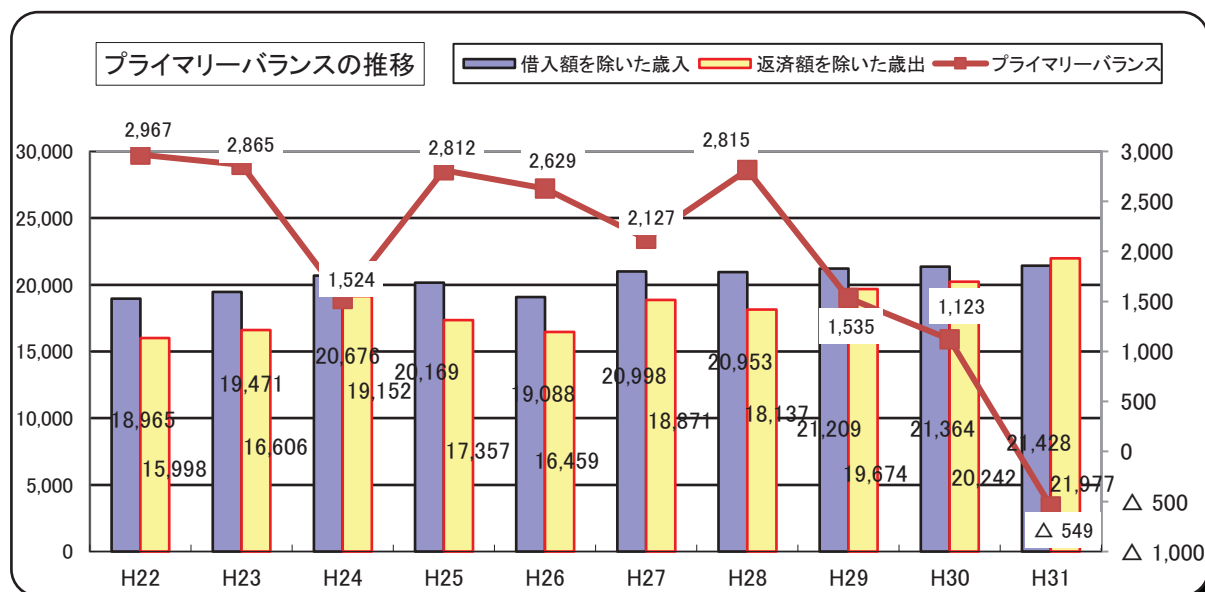
実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰出金などの実質的な公債費相当額（準元利償還金）の標準財政規模に対する割合を示しており、18%以上の団体については、地方債発行について県の許可が必要となります。

(4) プライマリーバランスの推移

(単位: 百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
プライマリーバランス	2,967	2,865	1,524	2,812	2,629	2,127	2,815	1,535	1,123	△ 549
借入額を除いた歳入	18,965	19,471	20,676	20,169	19,088	20,998	20,953	21,209	21,364	21,428
返済額を除いた歳出	15,998	16,606	19,152	17,357	16,459	18,871	18,137	19,674	20,242	21,977

* 平成30年度、31年度は決算がでていないため、予算額で表示しています。



プライマリーバランスは、国や地方自治体などの、収入と支出の釣り合い状態を見るもので、市債などの新たな借入と過去の借入金の元利払い（返済額）を除いた歳入と歳出の差額を指します。